

令和2年度

関西広域地方計画の取組状況について

【概要版】

令和3年9月

近畿圏広域地方計画協議会

1. 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画であり、人口減少社会や大規模自然災害への対応といった喫緊の課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして、平成28年3月に策定された。

本計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。

関西広域地方計画の概要

【将来像】 快適で豊かな暮らしを目指し “歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点”

< 関西の目指す姿と戦略 >

- アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備
- 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
2. 広域観光・国際観光の推進
3. アジア・世界への情報発信力の強化
- 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
2. 地方都市の再生
3. 過疎化する集落の維持・再生
4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進
- 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

1. 南海トラフ巨大地震等への備え
2. 災害に強くしなやかな国土の構築
3. 社会資本の老朽化対策の推進
4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
5. 日常生活の安全・安心
- 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

1. 都市環境の改善
2. 農山漁村地域の環境保全
3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
4. 自然との共生の推進
5. 循環型社会の構築
6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト >

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト (関西が成長するための土台づくり)

○高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業 ○関西国際空港などの機能強化事業
○阪神港の国際競争力強化事業 ○国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等
- 2 関西成長エンジンプロジェクト (次世代産業の創出)

○医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業 ○イノベーションを支える知の拠点整備事業
○ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業 ○世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト (歴史・文化・観光)

○歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業 ○観光ネットワークの強化・形成事業
○外国人旅行者の受入環境整備事業 ○関西国際空港などへのアクセス強化事業 等
- 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト (京阪神地域のまちづくり)

○育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
○主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業 ○燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等
- 5 地方都市活力アッププロジェクト (地方都市のまちづくり)

○コンパクトシティ化による地方都市活性化事業 ○連携中枢都市圏等の形成事業
○都市間を結ぶネットワーク強化事業 ○地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト (中山間・過疎地のまちづくり)

○「小さな拠点」の形成事業 ○農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
○地域おこし・ふるさと起業支援事業 ○農業担い手確保事業 等
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト (防災・減災、老朽化対策)

○南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業 ○洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
○インフラ長寿命化推進事業 ○「命の道」などの防災力向上事業 ○防災意識の向上事業 等
- 8 環境共生プロジェクト (自然との共生、省エネルギー)

○健全な水循環形成事業 ○生物多様性の確保事業 ○循環型社会の構築事業 等

2. 令和2年度の取組状況について(総括)

- 関西広域地方計画においては、本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、以下のことについて取り組むこととしている。
 - 社会資本整備の推進にあたっては、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう既存施設を賢く使う取組を推進するとともに、選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
 - 本計画の推進にあたっては、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意し、施策の展開・具体化や事業を推進する
 - 計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗管理に資するモニタリングを行うとともに、近畿圏広域地方計画協議会において、各種施策の進展、進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行う

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による制約のもと、本計画が掲げる5つの「目指すべき姿」の実現に向け、8つの「主要プロジェクト」を構成する様々な事業が各構成機関において進められ、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに係る取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約および取りまとめを行った。本資料は、その概要を取りまとめたものである。

- 各主要プロジェクトに関するモニタリング※指標と代表事例となる事業の取組状況は、以下のとおりである。
※モニタリング：今後の取組の方向を検討するため、計画を構成する様々な事業の推進状況を毎年把握すること

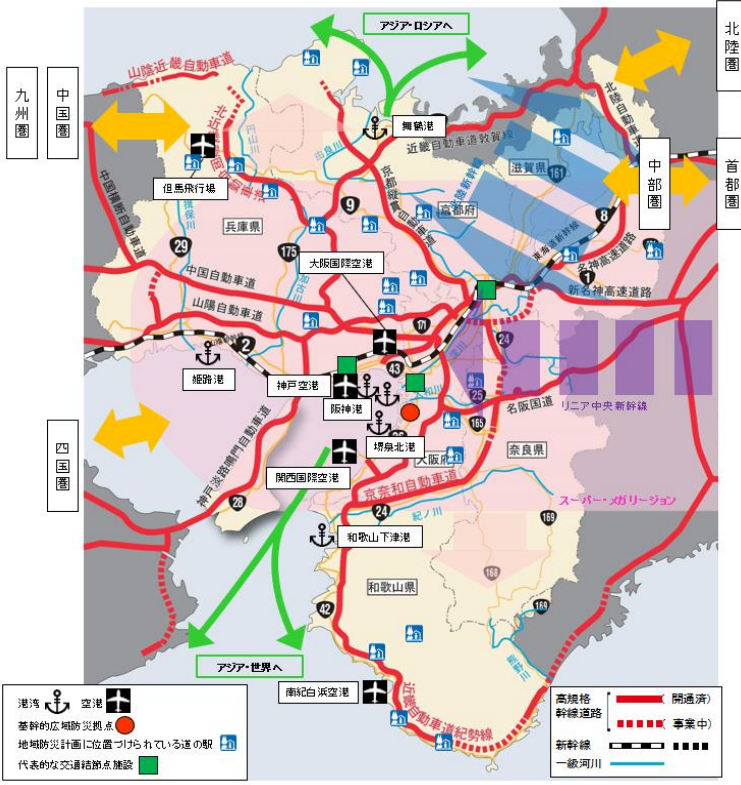
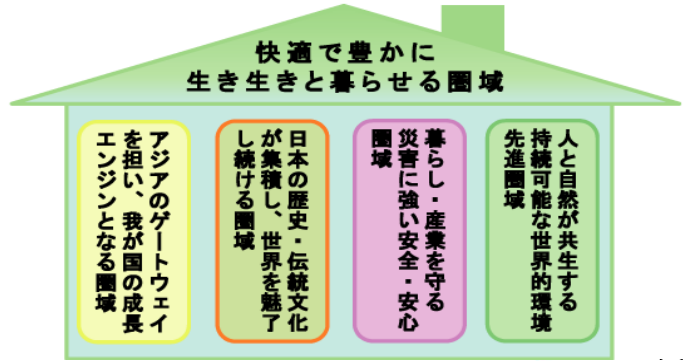
① モニタリング指標の現状・動向

- ・ 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられたもの（関西国際空港の国際線発着便数等）や、引き続き全国的に高い割合を占めるもの（地域ブランド商標登録数等）など、指標毎にその割合や増減は様々である。
- ・ このように、指標ごとにその割合や増減には特徴があることや新型コロナウイルス、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを踏まえると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しいことから、指標や数値は適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する。

② 代表事例となる事業の取組状況

- ・ 各主要プロジェクトによって、中止や延期を余儀なくされた事業はあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。

<関西の将来像>

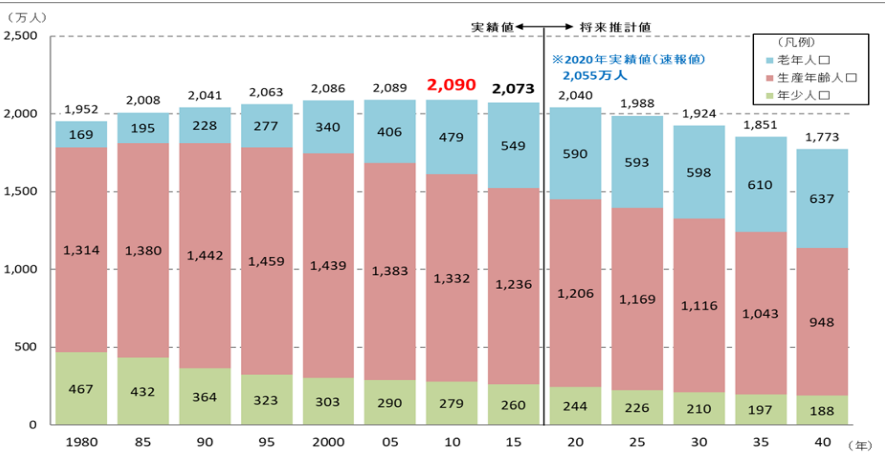


3. 関西を取り巻く現状__ (1)人口動態／(2)経済・産業

(1) 人口動態

- 【人 口】
- ・国勢調査による関西の人口は、2010年の2,090万人をピークに減少に転じており、2020年（速報値）は2010年から35万人減の2,055万人
 - ・2015年の老年人口（65歳以上）は549万人で、20年間で2倍近くに増加

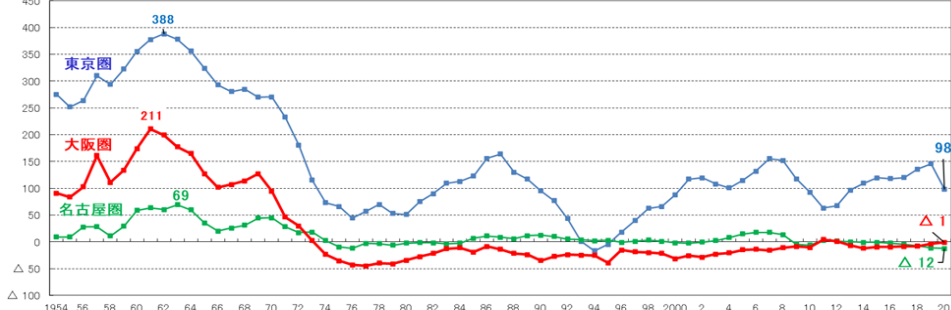
図1.1 関西の夜間人口の推移



資料：実績値は総務省統計局「国勢調査」（2020年は速報値）、
将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注1）総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。
注2）将来推計人口は平成27年国勢調査をベースとした推計

- 【転入超過数】
- ・大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2020年は1千人の転出超過
 - ・一方で、東京圏は依然として社会増が続いているが、2020年の転入超過数は前年から4.8万人減の9.8万人で、コロナ禍の影響により縮小に転じている

図1.2 人口の転入超過数の推移

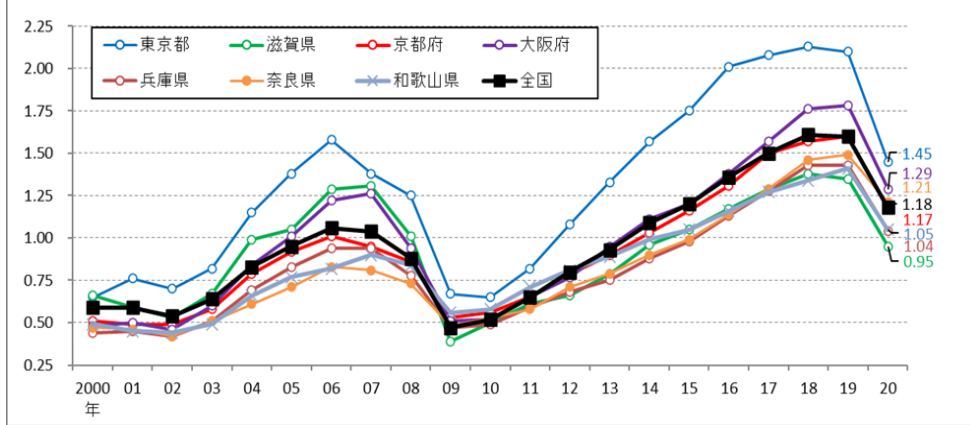


注）転入超過数＝転入者数－転出者数 資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済・産業

- 【有効求人倍率】
- ・2009年以降の有効求人倍率は全国的に増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により、全国で前年から0.42ポイント減の1.18倍、大阪府でも前年から0.49ポイント減の1.29倍となっており、雇用情勢が大きく悪化

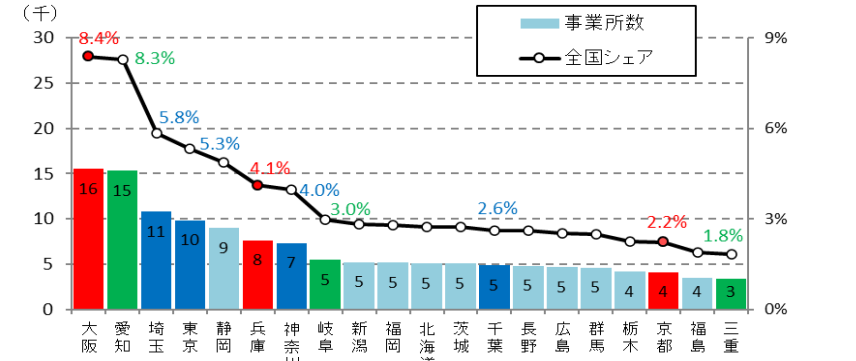
図2.1 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

- 【製造業事業所数】
- ・大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,500社で全国1位
 - ・また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積

図2.2 製造業事業所数の上位20都道府県(2018年)



資料：経済産業省「2019年工業統計調査」

3. 関西を取り巻く現状__ (3)物流／(4)観光／(5)住環境

(3) 物 流

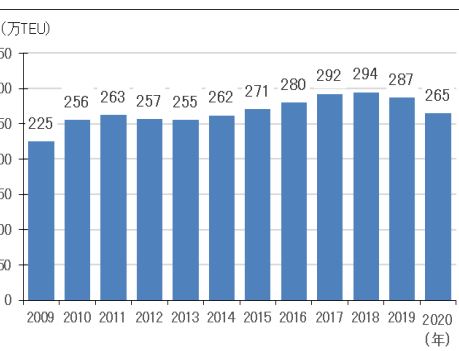
【神戸港】

- ・2020年（速報値）の神戸港のコンテナ取扱個数は約265万TEUであり、前年からやや減少している

【京都舞鶴港】

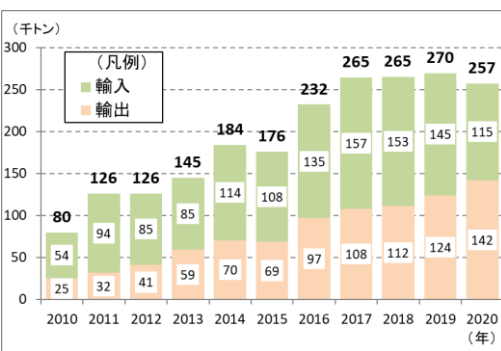
- ・2020年の京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は前年から5%減の25.7万トンであり、輸入貨物量は大きく減少している一方で、輸出貨物量は堅調に増加している

図3.1 神戸港のコンテナ取扱個数の推移



注) 2020年は速報値 資料：神戸港統計資料

図3.2 京都舞鶴港の外貿コンテナ貨物量の推移



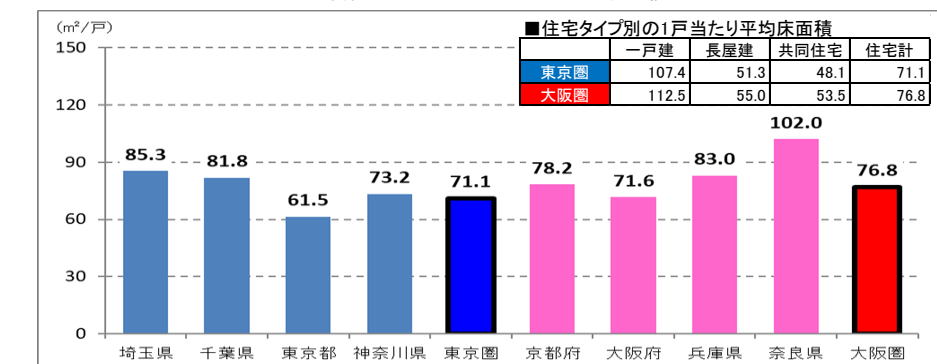
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」
(2020年は京都府報道発表資料より)

(5) 住環境

【住宅】

- ・2020年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は76.8㎡であり、東京圏の71.1㎡を大きく上回っている
- ・また、一戸建、長屋建、共同住宅のいずれにおいても大阪圏の平均床面積は東京圏を上回っており、東京圏よりも比較的に良質な住宅が供給されている

図5.1 新設住宅の1戸当たり平均床面積(2020年)



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 観 光

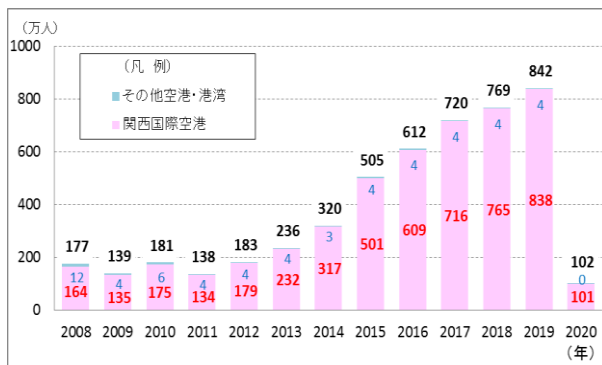
【外国人入国者数】

- ・関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降は著しく増加していたものの、2020年は新型コロナウイルスの世界的大流行により、2019年の842万人から88%減の102万人に激減
- ・このうち99.5%に相当する101万人は、関西国際空港から入国

【訪日外国人の訪問率】

- ・2020年（1月～3月）の訪日外国人の都道府県別訪問率は、大阪府が全国で第3位、京都府が4位、奈良県が8位、兵庫県が10位と、上位10都道府県の中に関西の4府県がランキング ⇒ 訪日外国人にとって関西は人気の観光地

図4.1 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」

表4.1 訪日外国人の訪問率
の上位10都道府県
(2020年1月～3月)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【客室稼働率】

- ・2020年の客室稼働率は、全国的に新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年から大きく低下しており、大阪府は前年の79.0%から27.8%、京都府は同66.3%から27.6%と激減している。

図4.2 客室稼働率の推移

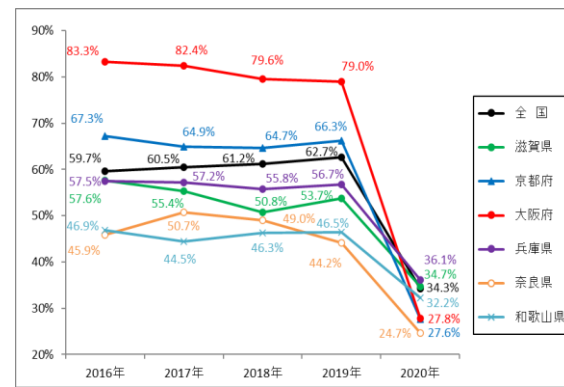


表4.2 上位10都道府県
(2020年)

順位	2020年			(参考)2019年		
	都道府県	客室稼働率	順位	都道府県	客室稼働率	順位
1	山口県	45.1%	30	東京都	79.5%	38
2	埼玉県	44.8%	6	大阪府	79.0%	40
3	神奈川県	42.8%	5	福岡県	71.7%	27
4	島根県	42.8%	26	千葉県	70.6%	15
5	茨城県	42.4%	15	神奈川県	70.4%	6
6	福島県	41.9%	38	埼玉県	70.2%	2
7	広島県	40.8%	7	広島県	69.3%	7
8	岩手県	40.3%	25	愛知県	68.8%	16
9	鳥取県	39.2%	34	京都府	66.3%	44
10	愛媛県	39.2%	23	北海道	65.3%	25

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4. 各プロジェクトの取組状況__ (1)関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

■モニタリング指標

・2020年冬期における関西国際空港の国際線発着便数は34便/日であり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な減便により、2019年冬期（222便/日）から大きく減少している。

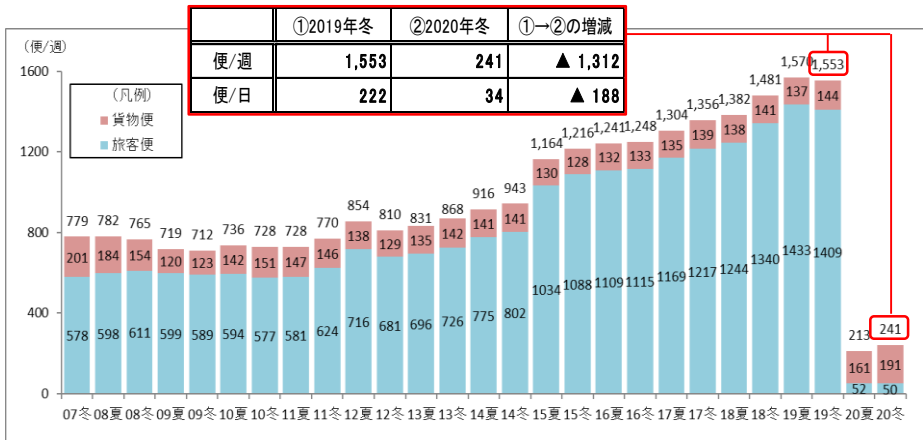


図-1 関西国際空港における国際線発着便数の推移

■阪神港の国際競争力強化事業

◇神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業【近畿地方整備局】

- ・岸壁(水深16m)の増深・耐震改良及び荷さばき地の耐震改良を実施
- ・新・港湾情報システム「CONPAS」の試験運用を実施



■その他の主な代表事例の取組状況

- ◇堺泉北港国際物流ターミナル整備事業【近畿地方整備局】・・・助松地区: 航路(水深14m)の浚渫。汐見沖地区: 岸壁(水深12m)の整備に係る調査・設計を実施
- ◇なにわ筋線建設事業【大阪府・大阪市】・・・なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を実施。令和2年8月、関西高速鉄道(株)が都市計画事業認可を取得
- ◇関西国際空港T1リノベーション【大阪航空局】・・・将来の旅客需要や2025大阪・関西万博を見据え、プロジェクトは進捗しており令和3年6月に本格着工予定

■関西国際空港などの機能強化事業

◇天保山旅客ターミナルの整備【大阪市】

- ・母港化に対応した客船ターミナルの整備が急務となっていることから、民間活力を利用したPFIによるターミナルの建て替え整備を実施
- ・令和元年度に事業者公募の手続きを行い、事業着手したが、新型コロナウイルスの影響等により一時中止し、令和3年度から再開する予定
- ・一方、旅客ターミナルの機能を補完するための「大型テント」整備に着手し、令和3年度に完成予定。



■国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

◇京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業【京都府】

- ・京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法を検討
- ・港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港における日本海側拠点機能を推進
- ・令和2年度は、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた調査等及び第2ふ頭の大型クルーズ船受入に向けた航行安全調査を実施

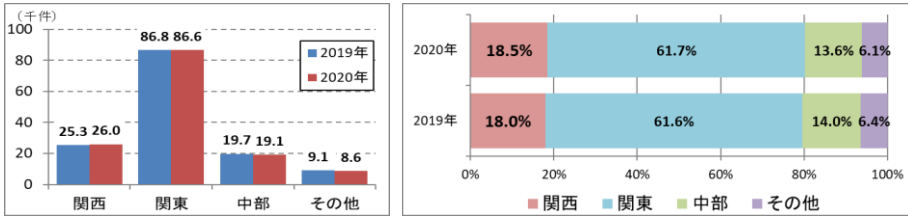


4. 各プロジェクトの取組状況__ (2) 関西成長エンジンプロジェクト

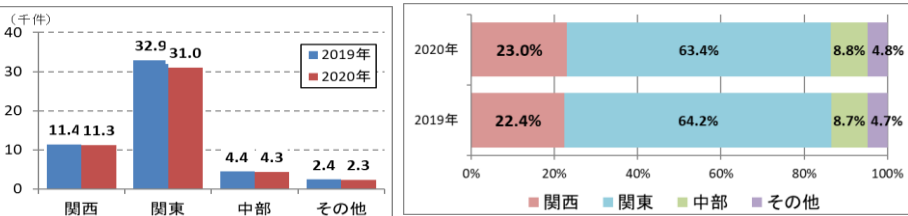
■モニタリング指標

- 2020年の関西の特許登録件数は26.0千件、対全国シェアは18.5%で、前年からやや増加している。
- また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.3千件で、前年から0.1千件減少しているものの、対全国シェアは23.0%で、前年からやや増加している。

【特許登録件数と対全国シェア】



【国際出願(PCT出願)件数と対全国シェア】



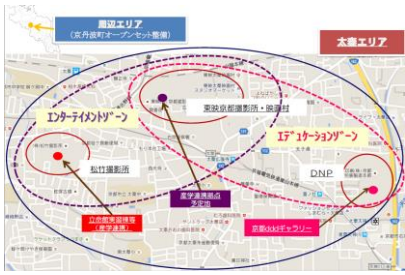
出典: 特許庁「特許行政年次報告書」

図-2 特許登録及び国際出願(PCT出願)件数と圏域別シェア

■文化産業振興事業

◇京都クロスメディアパーク整備事業【京都府】

- 京都太秦エリアを中心とした産学公による一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」の形成を促進するため、京都クロスメディアパーク推進会議を開催
- また、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会を併催し、情報発信を実施



提供: 京都府

■イノベーションを支える知の拠点整備事業

◇うめきた2期の推進【大阪府・大阪市】

- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、令和3年度設立予定の中核機能を担う総合コーディネート機関の組織設計に向けた検討を実施
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、土地区画整理事業についても建物移転等を実施し工事を推進
- 公園整備事業については実施設計を実施し、着工に向けて事業を推進



提供: 大阪市

JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業
➢ 全工区において工事を推進（トンネル構造物構築等）

大阪駅北大深西地区土地区画整理事業
➢ 工事を推進（建物移転迂回道路の一部移設及び埋設物新設等の実施等）

大深町地区防災公園街区整備事業
➢ 着工に向けて事業推進（実施設計の実施等）

■その他の主な代表事例の取組状況

◇和歌山健康寿命延伸産業創出事業【和歌山県】

- 県理学療法士協会や県作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を実施

◇バッテリー戦略推進センター事業【大阪府】

- 蓄電池や水素・燃料電池の技術開発等支援のための新エネルギー産業(電池関連)創出補助金事業を実施（令和2年5月交付決定）
- 産学官で構成される「H2Osakaビジョン推進会議」において、大阪・関西万博での水素利活用策・プロジェクトの提案書を取りまとめ、2025年日本国際博覧会協会へ提案するとともに、その実現に向けて支援

■高度な知の人材集積事業

◇留学生スタディ京都ネットワーク【京都府・京都市】

- 海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施
- 令和2年度は京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」を7言語で運営し、特集記事の掲載や、京都の留学情報をニュースレターで定期的に配信

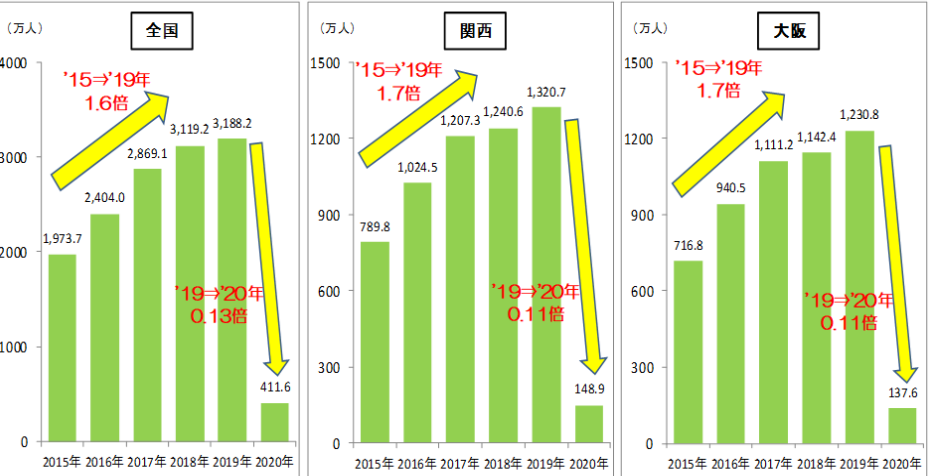


提供: 京都府・京都市

4. 各プロジェクトの取組状況__ (3)歴史・文化・おもてなしプロジェクト

■モニタリング指標

- 2019年までのインバウンド(訪日外客)数は全国的に増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルスの世界的流行に伴う入国制限により、全国で前年から87%減の411.6万人と激減している。
- 関西や大阪府においても同様に、前年から9割近く減少している。



注) 関西・大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に関西・大阪への各訪問率を与えて推計 出典: 日本政府観光局(JNTO)資料、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図-3 全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

■国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

◇「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

【関西広域連合】

- 兵庫県との共催により、「第4回関西シニアマスターズ大会」を開催し、オリエンタリング、グラウンド・ゴルフ、サッカー、卓球、テニス等、全7競技で大会を実施し、総勢1,055名が参加
- ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの気運をさらに高めるとともに、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った



第4回関西シニアマスターズ大会(左: 卓球交流会/右: サッカー交流会) 提供: 関西広域連合

■歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

◇平城宮跡内イベント展開事業【奈良県】

- 新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、密をつくらず、平城宮跡の魅力を多くの人を感じられるイベントとして、平城京天平祭(夏)～たなばた祭り～、平城京天平祭(秋)～天平花絵巻～を開催



平城京天平祭(夏)



平城京天平祭(秋)

提供: 奈良県

■外国人旅行者の受入環境整備事業

◇北近畿豊岡自動車道【近畿地方整備局】

- 日高豊岡南道路において舗装工事、道路附属物工事を実施し、令和2年11月1日に全線開通



提供: 近畿地方整備局

■その他の主な代表事例の取組状況

◇山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進【京都府・兵庫県・鳥取県】

- コロナ禍による自粛ストレスからの解放や運動不足の解消に資するため、自然の中を安全に楽しく歩くトレイルを活用したキャンペーンを大々的に展開

◇文化庁の関西への移転の推進【京都府・京都市】

- 本格移転先庁舎の整備工事を開始
- 文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを募集

4. 各プロジェクトの取組状況__ (4)京阪神燦々まちづくりプロジェクト

■モニタリング指標

・関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったが、2018年以降は減少に転じており、2020年は前年の3.0千人から1割減の2.7千人とやや改善している。

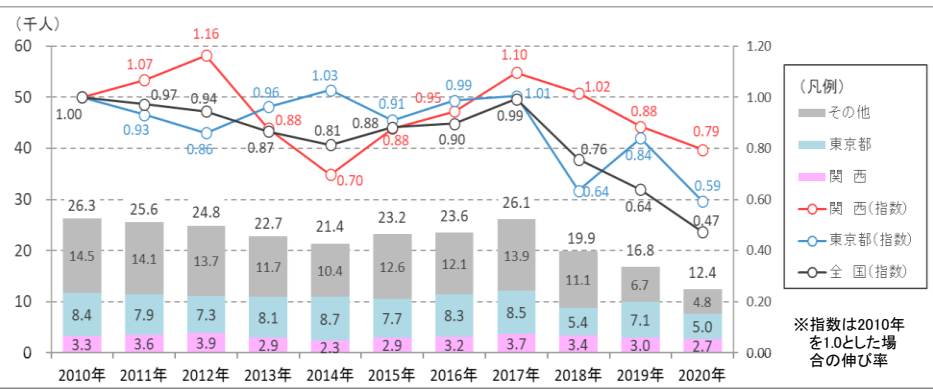


図-4 保育所待機児童数の推移

■ニュータウンの再生・活性化事業

◇泉北ニュータウンの再生【大阪府・堺市】

- ・泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、堺市の新たな泉北ニュータウンの指針である「SENBOKU New Design」の策定に合わせて、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を改訂し、令和3年5月に公表
- ・大阪府住宅供給公社の2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする(45㎡の住宅を連結し90㎡にする)事業に堺市が補助し、2戸のリノベーション住宅を創出し、その他3戸のリノベーションも実施
- ・家賃補助に関して、若年夫婦又は子育て世帯は36件の新規申込みがあった



45㎡の2戸をつなげ、90㎡の空間を創り出す『ニコイチ』 提供:堺市

■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

◇大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)事業)【大阪市】

- ・市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港(国際コンテナ戦略港湾)と新名神高速道路などの国土軸を結び、供用済の大和川線や現在事業中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る
- ・令和2年度は、令和8年度末の完成に向け、支障物の撤去や埋設管等の移設補償などの先行工事、仮堤防工事及びトンネル本体工事を推進



提供:大阪市

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

◇三宮駅周辺地区の再整備【神戸市】

- ・人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」の創出や新バスターミナルの整備、ボイド整備による3層ネットワークを強化することで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間に整備
- ・令和2年度は、バスターミナルⅠ期整備の年度内の施工認可に向けて手続きを推進



提供:神戸市

■その他の主な代表事例の取組状況

◇子育てにやさしいまちづくり事業【京都府】

- ・「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援

◇「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進【京都市】

- ・整備後の四条通におけるエリアマネジメント(車両流入抑制等)の取組を実施。また、東大路通において歩道の横断勾配の改善や魅力ある道路整備による誘導促進等を推進
- ・市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者に対し、バス路線充実等の社会実験に係る支援を実施
- ・地域と連携したモビリティ・マネジメントを5箇所(北区、西京区2箇所、伏見区、山科区)で実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (5)地方都市活力アッププロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2020年12月時点で75の自治体が取組を行っており、このうち57の自治体が計画を作成・公表している。
- ・また、作成・公表済の自治体は大阪府が18市で最も多く、関西全体で前年の53市町村から57市町村に増加している。

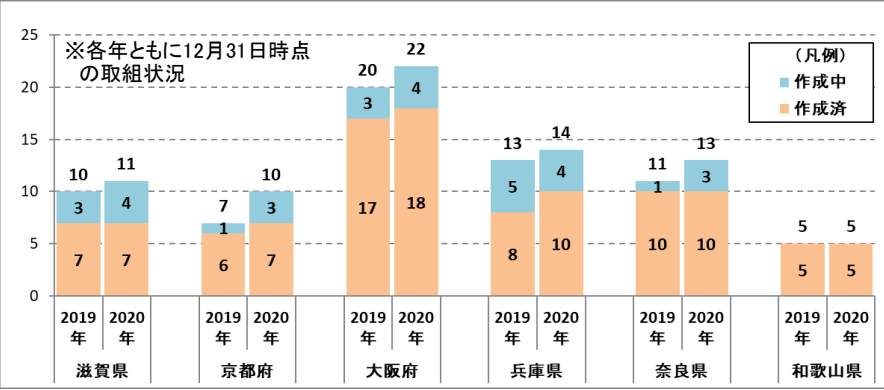
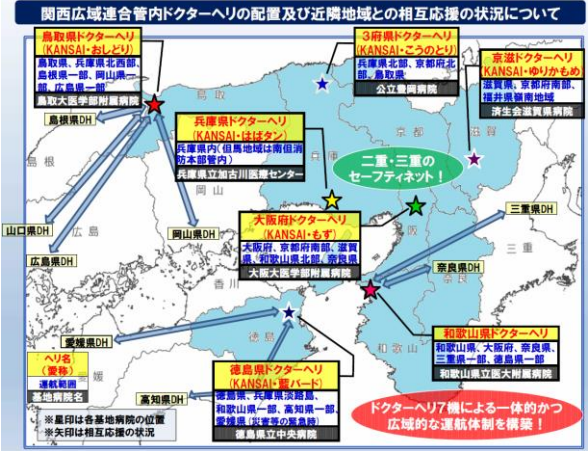


図-5 立地適正化計画策定に取り組んだ関西の自治体数

■ドクターヘリの活用・充実事業

◇ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実【関西広域連合】

- ・管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して実施
- ・ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研修による搭乗人材の養成
- ・ドクターヘリに関する諸課題検証のための関係者会議を開催

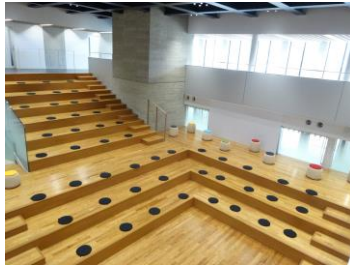


提供：関西広域連合

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

◇県立大学整備事業【奈良県】

- ・少人数対話型教育（コモンズ教育）を実践する施設として、施設全体が能動的な学びの場となる【交流と創造の学習空間】をコンセプトとした「コモンズ棟」を奈良県立大学に建築
- ・平成31年3月より建築工事に着手し、令和2年8月に竣工しており、奈良県立大学の教育施設として、令和2年度後期カリキュラムより供用開始



提供：奈良県

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

◇地域公共交通計画の策定【京都府他】

- 【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】
 - ・南山城村でのデマンド交通や和束町での小型モビリティを活用した新規路線の実証運行を実施
 - ・令和3年3月より関西本線「加茂駅～亀山駅間」においてICOCA対象エリアが拡大
- 【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】
 - ・バス路線のgoogleマップ登録（全対象地域完了）
 - ・観光交流施設「山家ふれあいの駅」での飲食販売等の実施
 - ・バス路線・運賃制度の改正
 - ・周遊バスの発売、ラッピングバスの運行など



提供：京都府

■その他の主な代表事例の取組状況

◇新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集集中支援事業）【和歌山県】

- ・文化複合施設の整備工事を実施（令和3年度完成予定）

◇和歌山ワーケーションプロジェクト事業【和歌山県】

- ・ワーケーション先進企業や先駆者による講演をはじめ、様々なプログラムを提供するイベントを2日間開催し、現地で70名、オンラインでのべ391名が参加
- ・ウェビナーやバーチャルツアーなどワーケーションをオンラインで体験できるプログラムを配信し、180名が参加

4. 各プロジェクトの取組状況 (6) 農山漁村いきいきプロジェクト

■モニタリング指標

- ・地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で695件（2021年1月末現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する153件が関西各府県からの登録である。
- ・最近1年間では、全国で22件が新たに商標登録されているのに対し、関西からは2件が新たに登録されている。

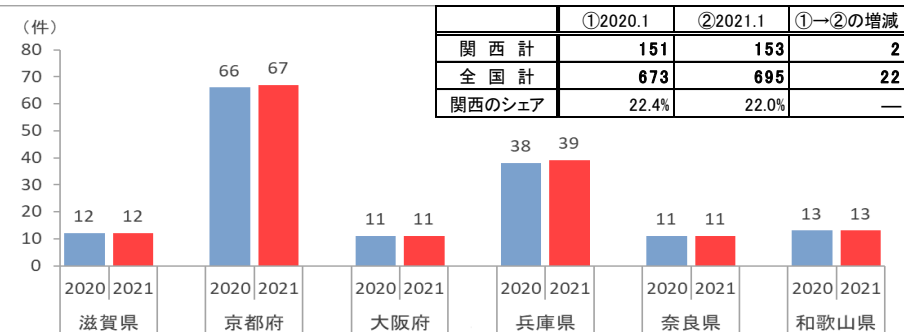


図-6 関西の府県別地域ブランド登録件数

登録案件一覧(2021年1月31日現在)

滋賀県(12件)	京都府(67件)	大阪府(11件)	兵庫県(39件)	奈良県(11件)	和歌山県(13件)
近江牛	京うちわ	京都名産すぐき	神戸シューズ	平群の小鹿	
近江ちぢみ	京おかき	京都名産千枚漬	泉だこ	神戸肉	大和肉鶏
近江の麻	京菓子	京人形	和泉木綿	神戸ビーフ	結崎ネプカ
雄琴温泉	京甲冑	京念珠	大阪泉州桐筆筍	三田牛	吉野葛
草津メロン	京鹿の子絞	京の色紙短冊和本帖	大阪仏壇	三田肉	吉野材
甲賀のお茶	京くみひも	京の伝統野菜	大阪欄間	須磨海苔	吉野杉
信楽焼	京小紋	京雛	堺打刀物	但馬牛(たじまうし)	吉野杉箸
高島ちぢみ	京仕立	京表具	堺線香	但馬牛(たじまぎゅう)	吉野松
彦根仏壇	京漆器	京房ひも	堺刃物	但馬ビーフ	吉野木葛
琵琶湖産鮎	京七宝	京仏具	泉州タオル	たじまビーマン	吉野割箸
政所茶	京装束	京仏壇	泉州水なす	龍野淡口醤油	
モリヤマメロン	京神具	京味噌	八尾若ごぼう	丹波篠山牛	有田みかん
	京石塔	京焼・清水焼		丹波篠山黒豆	紀州うすい
	京扇子	京友禅	明石鯛	丹波焼	紀州梅干
	京せんべい	京ゆば	朝倉さんしょ	東条産山田錦	紀州勝浦産まぐろ
	京象嵌	京和装小物	尼崎あんかけチャンポン	豊岡鮑	紀州筆管
	京煎茶	黒谷和紙	有馬温泉	豊岡紀柳細工	紀州ひろめ
	京竹工芸	間人ガニ	淡路瓦	灘の酒	紀州備長炭
	京たみ	丹後とり貝	淡路島3年とらふぐ	播州織	紀州みなべの南高梅
	京抹茶	京たんご梨	西陣御召	淡路島たまねぎ	播州毛鉤
	鴨川納涼床	京つけもの	西陣金襴	淡路ビーフ	播州そろばん
	北山杉	京漬物	西陣爪搔本綴織	出石皿そば	播州針
	北山丸太	京手描友禅	保津川下り	出石そば	姫路おでん
	京鮎	京陶人形	舞鶴かに	加西ゴールデンベリーA	姫路おでん
	京あられ	京とうふ	舞鶴かまぼこ	城崎温泉	三木金物
	京石工芸品	京都肉	万願寺甘とう	黒田庄和牛	
	京印章	京都米	湯の花温泉	神戸牛	

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

出典: 特許庁資料

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

◇五條新宮道路【奈良県・和歌山県】

- ・新天辻工区において、調査・設計を推進
- ・阪本工区においてトンネル工事、橋梁工事、法面工事を推進
- ・新宮市相賀～高田地内において用地取得、路側工事を推進
- ・新宮市熊野川町日足～同町東敷屋は今年度新規事業化し、測量設計を実施



提供: 奈良県

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

◇なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業【奈良県】

- ・フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュでの実践研修を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施
- ・アグリマネジメント学科では、農業技術の習得に加え、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施



提供: 奈良県

■農業担い手確保事業

◇奈良県フォレスターアカデミー【奈良県】

- ・奈良フォレスターアカデミー開校のための整備・改修工事を行うとともに、開校に向けてのPR活動を実施
- ・令和2年12月及び令和3年2月に入学試験を実施し、総応募者数137名のうち22名が合格



提供: 奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇農業経営発展サポート【和歌山県】

- ・農業経営の継承をテーマにしたセミナーと個別相談会を3回開催。農業経営塾を8月に開講

◇京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組【京都府】

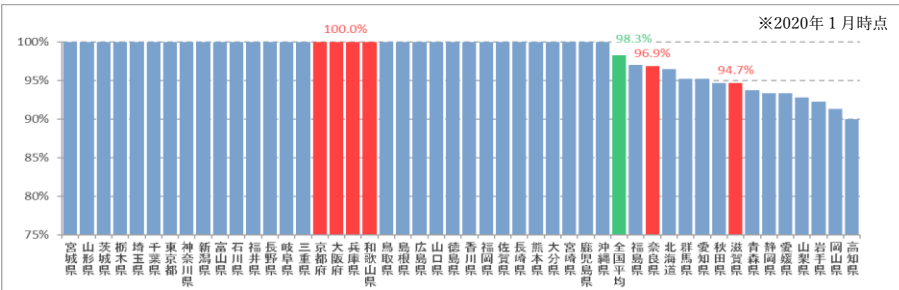
- ・対面や電話、メールでの相談の他、オンライン上でも移住希望者の相談対応を行い、住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域と調整し現地案内を実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (7)関西強靱化・防災連携プロジェクト

■モニタリング指標

- ・2020年1月時点の洪水ハザードマップの公表状況は、関西では滋賀県及び奈良県の1市町村を除いて対象自治体の全てが公表済である。
- ・土砂災害ハザードマップは、2019年3月時点で大阪府は全ての自治体が、京都府、兵庫県及び奈良県においても9割以上の自治体が公表済である。

【洪水ハザードマップ】



【土砂災害ハザードマップ】

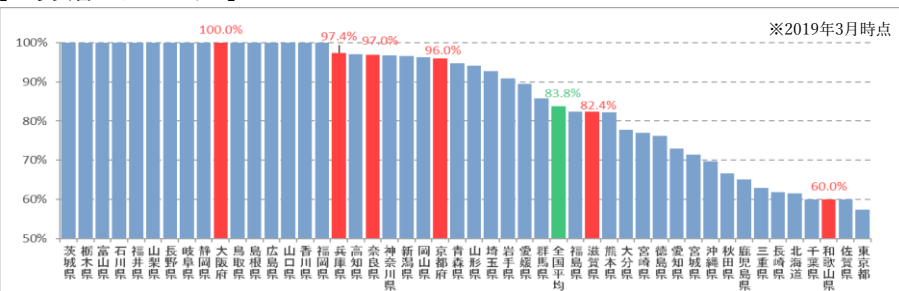


図-7 ハザードマップを作成・公表している自治体の割合 出典：国土交通省資料

■南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業 ◇防潮堤の津波等浸水対策の推進【大阪府】

- ・地震防災アクションプログラムに基づき、令和5年度末の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進



提供：大阪府

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

◇寝屋川流域総合治水対策事業【大阪府】

- ・寝屋川北部地下河川について、支川である守口調節池が概成
- ・寝屋川北部地下河川下流部の未整備区間については、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑築造工事の整備を推進
- ・流域調節池について、布施公園調節池の整備を進めるとともに、加納元町調節池の発進立坑築造工事に着手



提供：大阪府

◇弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業【京都府】

- ・河川改修（弘法川：L=0.3km/全長3.0km、法川：L=0.2km/全長1.4km）、調節池整備（V=42,000m³/全体200,000m³）等を実施



提供：京都府

■防災意識の向上事業

◇地域防災支援の推進【大阪管区気象台】

- ・地方自治体の防災気象情報の読み解き力向上等を支援するため、Web会議アプリ等を活用し、感染症対策を担保しながら近畿地方内の39市町村の職員を対象に気象防災ワークショップを実施
- ・地方自治体が行う防災活動をきめ細かく支援する気象防災アドバイザー制度を拡充するため、新たに2名の気象庁OBを任命し、体制を強化



提供：大阪管区気象台

■その他の主な代表事例の取組状況

◇緊急輸送道路の橋梁耐震化（臨港道路部分）【和歌山県】

- ・青岸橋の耐震補強工事を実施し、対策完了

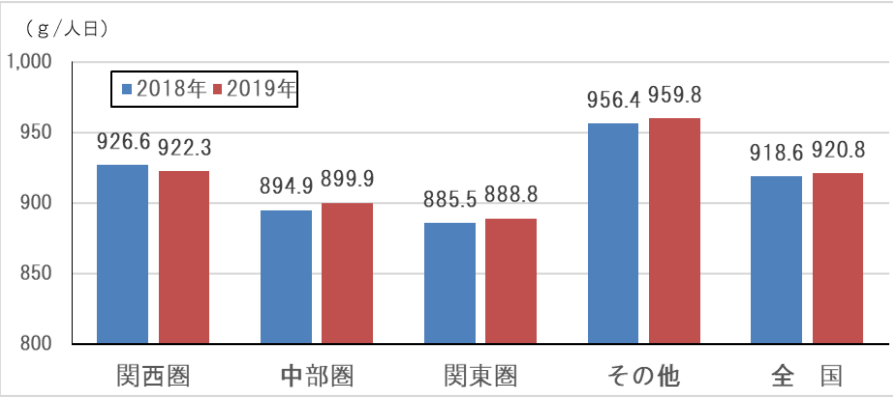
◇国有林直轄治山事業【近畿中国森林管理局】

- ・京都市北部に位置する貴船神社周辺の国有林は急峻な斜面が多く、降雨時に土砂流出や落石が発生する危険性があるため、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、倒木の除去や落石防護柵などの山腹工（斜面対策）を実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (8)環境共生プロジェクト

■モニタリング指標

- 2019年度の関西圏における1人あたりゴミ排出量は922 g / 人日で、中部圏、関東圏及び全国平均よりも多い。
- 一方で、全体的に1人あたり排出量は前年度から増加傾向であるのに対して関西圏は減少しており、今後もリサイクルの推進等によるゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)			
	2018年	2019年	① 2018年	② 2019年	②/① 前年比	
関西圏	7,027 (16.4%)	6,978 (16.3%)	926.6	922.3	0.995	
中部圏	5,623 (13.2%)	5,643 (13.2%)	894.9	899.9	1.006	
関東圏	14,326 (33.5%)	14,409 (33.7%)	885.5	888.8	1.004	
その他	15,752 (36.9%)	15,707 (36.8%)	956.4	959.8	1.004	
全国	42,727 (100.0%)	42,737 (100.0%)	918.6	920.8	1.002	

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

図-8 1人1日あたりのゴミ排出量

■その他の主な代表事例の取組状況

◇大阪湾フェニックス計画【大阪府・兵庫県・大阪市・堺市・神戸市他】

- 次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を先行して進めることとし、大阪湾広域臨海環境整備センターが環境影響評価手続を実施

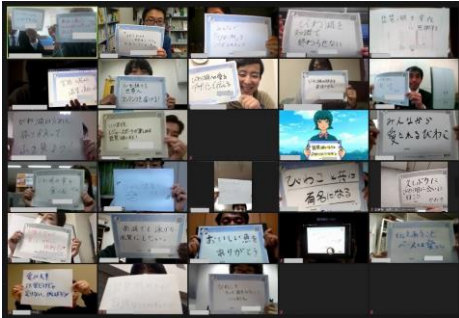
◇関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム【関西広域連合】

- 関西を中心とした企業や学術機関、支援機関、及び行政の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進するとともに、具体的プロジェクトの創出などの取組に繋げ、「関西水素サプライチェーン構想」の実現を図るため、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを立ち上げ

■健全な水循環形成事業

◇琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策【滋賀県】

- 「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」、「琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）」を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施
- 計画の進行管理を担う「マザーレイクフォーラムびわこ会議」をオンライン主体で開催し、琵琶湖の現状に関する解説動画をYouTubeに掲載するとともに、琵琶湖に関する様々なテーマを設定しオンラインワークショップを開催

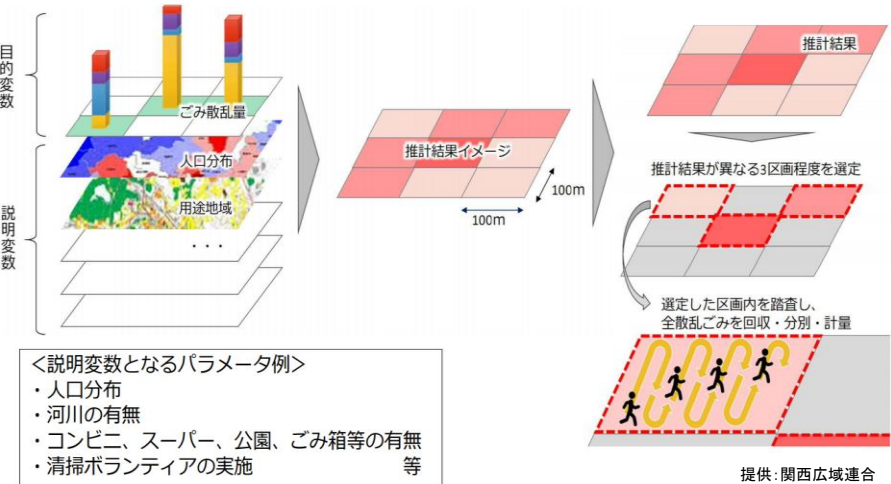


提供：滋賀県

■世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業

◇プラスチック対策の推進【関西広域連合】

- プラスチック代替品の普及可能性調査において使い捨てプラスチック製品の実態把握とプラスチック代替品の課題整理を実施
- プラスチックごみ散乱状況の把握手法等の調査において、ごみ散乱情報を収集し推計モデルを作成



提供：関西広域連合

【参考資料】令和2年度 代表事例リスト

※赤：本概要版に掲載している取組事例（本編には全ての取組事例を掲載しています）

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
関西ゲート ウェイ+ネット ワーク	(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業		大阪市 奈良県・和歌山県
	(2) 関西国際空港などの機能強化事業		京都府 関西国際空港 T1 リノベーション なにわ筋線建設事業 天保山客船ターミナルの整備
	(3) 阪神港の国際競争力強化事業		神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局
	(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業		堺泉北港国際物流ターミナル整備事業 近畿地方整備局 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業 近畿地方整備局 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業
	(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業		大阪市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業） ※ なにわ筋線建設事業
関西成長 エンジン	(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業		和歌山健康寿命延伸産業創出事業 和歌山県 関西健康・医療創生会議の取組の推進 関西広域連合 課税の特例措置活用事業
	(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業		うめきた2期の推進 大阪府・大阪市
	(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業		グローバルイノベーション創出支援事業 大阪市
	(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業		バッテリー戦略推進センター事業 大阪府
	(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業		環境・省エネビジネス等のアジア展開支援 近畿経済産業局 留学生スタディ京都ネットワーク 京都府・京都市
	(6) 高度な知の人材集積事業		留学生スタディ京都ネットワーク ※ 京都府・京都市
	(7) 文化産業振興事業		京都クロスメディアパーク整備事業 京都府
歴史・文化・ おもてなし	(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業		平城宮跡歴史公園第一次大極殿南門復原整備と現場公開 近畿地方整備局 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備 奈良県 平城宮跡内イベント展開事業 奈良県 山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進 京都府・兵庫県・鳥取県 ジオパーク活動の推進 関西広域連合 良好な景観形成の推進 近畿地方整備局他 歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進 「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市 歴史まちづくりカードの作成、普及 近畿地方整備局他 ビュースポットおほかた発掘・発信プロジェクト 大阪府 文化庁の関西への移転の推進 京都府・京都市
	(2) 観光ネットワーク強化・形成事業		クルーズ客船の寄港促進事業 和歌山県
	(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業		北近畿豊岡自動車道 近畿地方整備局 全国クルーズ活性化会議 各港湾管理者を主とする地方自治体 五條新宮道路 ※ 奈良県・和歌山県
	(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業		京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 京都府 なにわ筋線建設事業 ※ 大阪府・大阪市
	(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業		「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 関西広域連合
京阪神燦々 まちづくり	(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業		子育てにやさしいまちづくり事業 京都府
	(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業		三宮周辺地区の再整備 神戸市 大阪駅北地区まちづくり 大阪市
	(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業		大阪市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業） ※ 大阪市
	(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業		「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市
	(5) ニュータウンの再生・活性化事業		泉北ニュータウンの再生 大阪府・堺市

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
地方都市 活力アップ	(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業		新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集支援事業） 和歌山ワーケーションプロジェクト事業 和歌山県
	(2) 連携中核都市圏等の形成事業		京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成 舞鶴市他4市2町
	(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業		地域公共交通計画の策定 京都府 五條新宮道路 ※ 奈良県・和歌山県
	(4) 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業		
	(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業		「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組 奈良県 奈良大学整備事業 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府
	(6) ドクターヘリの活用・充実事業		ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 関西広域連合 ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等） 和歌山県
農山漁村 いきいき	(1) 「小さな拠点」の形成事業		道の駅美山ふれあい広場」運営事業 京都府南丹市 和歌山ワーケーションプロジェクト事業 ※ 和歌山県
	(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業		五條新宮道路 ※ 奈良県・和歌山県 地域公共交通計画の策定 ※ 京都府
	(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業		なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 奈良県
	(4) 農業担い手確保事業		奈良県フォレストアカデミー 奈良県 農業経営発展サポート 和歌山県
	(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業		「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組 ※ 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府
関西強化・ 防災連携	(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業		防潮堤の津波等浸水対策の推進 大阪府 住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業 ※ 近畿地方整備局
	(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業		寝屋川流域総合治水対策事業 大阪府 「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進 近畿地方整備局 国有林直轄治山事業 近畿中国森林管理局 由良川床上浸水対策特別緊急事業 近畿地方整備局・京都府・福知山市 弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業 京都府
	(3) インフラ長寿命化推進事業		大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施 大阪府
	(4) 「命の道」などの防災向上事業		緊急輸送道路の橋梁耐震化（臨港道路部分） 和歌山県 五條新宮道路 ※ 奈良県・和歌山県
	(5) 防災意識の向上事業		大阪大規模都市水害対策検討会 近畿地方整備局 大阪湾BCPの実効性の向上 近畿地方整備局 まるとまこと hazardsマップの推進 近畿地方整備局 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練 近畿地方整備局 大阪湾・紀伊水道及び和歌山県沖等、海域における津波シミュレーションマップの普及 近畿地方整備局 地域防災支援の推進 大阪管区気象台
	(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業		政府機関等との連携・協力 関西広域連合 文化庁の関西への移転の推進 ※ 京都府・京都市
	(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業		
環境共生	(1) 健全な水循環形成事業		琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策 滋賀県
	(2) 生物多様性の確保事業		
	(3) 循環型社会の構築事業		大阪湾フェニクス計画 大阪府・兵庫県・大阪市・堺市・神戸市他
	(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業		プラスチック対策の推進 関西広域連合 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 関西広域連合